

事務事業チェックシート

事務事業No 733 事業名 授業力向上サポート事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
事項		授業力向上サポート事業		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
基本方針	3	教員研修の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	A	学校教育の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	市川 圭造 (435-1192)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員の指導力の向上を目的に、新規採用後3年目と4年目の小・中学校の教員を対象に、研修・研究のサポートを行う。 客員指導主事を活用し、学校の校内研修の活性化と充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問研修：退職したベテラン教員等を小学校に派遣して新規採用3年目、4年目の当該教員の研修を行う。 教員ネットワーク「土曜塾」：土曜日に、教育研究所を開放して市内教員の研修・研究の場を提供するとともに、教育課題の様々な相談に応じ、教育活動全般の指導、支援を行う。 授業力向上研修集合研修を開催する。 退職校長等で組織する客員指導主事による学校の校内研修の活性化・充実を図る。 				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		<ul style="list-style-type: none"> 訪問研修：研修指導員7名による対象教員への研修の実施。採用後3年目の教員24人に各5回/年、採用後4年目の教員59人に各2回/年計238回 土曜塾：5回/年 授業力向上集合研修：1回/年 教員のより一層の研究活動を促進するため、「土曜塾PLUS」として、教育研究所の図書閲覧室を平日開放。 客員指導主事17名93回/年 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問研修：研修指導員8名による対象教員への研修の実施。採用後3年目の教員43人に各5回/年、採用後4年目の教員35人に各2回/年計101回 土曜塾：1回/年 授業力向上集合研修：1回/年 教員のより一層の研究活動を促進するため土曜塾PLUSとして、教育研究所の図書閲覧室を平日開放。 客員指導主事の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問研修：研修指導員11名による対象教員への研修の実施。採用後3年目の教員47人に各5回/年、採用後4年目の教員42人に各2～3回/年 土曜塾：1回/年 授業力向上集合研修：1回/年 教員のより一層の研究活動を促進するため土曜塾PLUSとして、教育研究所の図書閲覧室を平日開放。 客員指導主事の活用 研究校を指定し、中学校における「学び合いの授業づくり」 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問研修：研修指導員による対象教員への研修の実施予定。採用後3年目の教員に各5回/年、採用後4年目の教員に各2～3回/年予定 土曜塾 授業力向上集合研修：1回/年予定 教員のより一層の研究活動を促進するため土曜塾PLUSとして、教育研究所の図書閲覧室を平日開放予定。 客員指導主事の活用予定 研究校を指定し、中学校における「学び合いの授業づくり」 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問研修：研修指導員による対象教員への研修の実施。採用後3年目の教員に各5回/年、採用後4年目の教員に各2～3回/年予定 土曜塾 授業力向上集合研修：1回/年予定 教員のより一層の研究活動を促進するため土曜塾PLUSとして、教育研究所の図書閲覧室を平日開放予定。 客員指導主事の活用予定 研究校を指定し、中学校における「学び合いの授業づくり」

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
	事業費	1,328	1,334	1,994	2,325	3,646	4,037	3,646		4,983		
	伸び率 (%)	-	-	50.2%		82.8%		0.0%		36.7%		
	人件費	常勤職員	4,316	4,316	4,316	5,166	4,398	5,340	5,340		5,340	
		非常勤職員	0	0	0	786	0	0	0		0	
		小計	4,316	4,316	4,316	5,952	4,398	5,340	5,340		5,340	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源 (税等)	1,328	1,334	1,994	2,325	3,646	4,037	3,646		4,983			
所要人数	常勤職員	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	0.7	0.7		0.7		
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0		
主な予算内訳	報償金2,193(千円)、市内出張旅費18(千円)、食糧費2(千円)、会場その他借上料17(千円)											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	客員指導主事の活動数	年度目標値			87	90	90	90	90	
		実績値			93	87	99			
	単位	人	全体目標値	90	全体目標達成度	110.0%	年度別達成度	106.9%	96.7%	110.0%
		回	全体目標値	10	全体目標達成度	80.0%	年度別達成度		133.3%	
	学び合いの授業研究会回数	年度目標値					6	10	10	
		実績値					8			
	単位	回	全体目標値	10	全体目標達成度	80.0%	年度別達成度		133.3%	
		人	全体目標値	120	全体目標達成度	110.0%	年度別達成度		154.0%	
	学び合いの授業研究会参加者数	年度目標値					100	150	150	
実績値					154					
授業力向上研修受講者アンケート結果 (「とても価値がある研修であった」の回答)	年度目標値			90	90	90	90	90		
	実績値			67	79	81				
単位	回	全体目標値		全体目標達成度	74.4%	87.8%	90.0%			
	人	全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	訪問研修受講者アンケートによると、81%が「とても価値がある研修である」と回答があり、「価値があった」という回答とを合わせると100%となっている。研修指導員の指導力の高さ、受講者に対する配慮もあり、受講者にとって満足度の高い研修となっており、研修の効率も高い。
「見直し」 「改善」案	研修指導員による訪問研修の効果が高いことから、指導員の人数の増加と、人材の確保が必要であると考えます。